



## 自治体キャラバンに参加して

自治労愛知県本部 井 上 利 雄

10月10日から13日にかけて、くらし・福祉・地方自治を守る要求の実現をめざし”自治体キャラバン”がとりくまれ、愛知県下87全市町村をおとずれた。

この”自治体キャラバン”もすでに4年目をむかえ、5回を数える中で、各自治体側の受け入れも手際よく、なじみある雰囲気に対応になってきた。

今回は、「軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実を求める国民大運動実行委員会」、「国庫負担・補助金削減反対各界団体代表者会議」の両団体主催でとりくまれた。

申し入れ内容は、大型間接税導入、国庫負担削減、福祉・教育などの切捨て、地方行革に反対する国会請願署名への首長の替同署名、議会での意見書の採択と、「複合選抜」入試制度延期についての愛知県当局への意見具申、国保の「制裁措置」、円高・産業空洞化対策、固定資産評価替え据え置き、アスベスト対策の緊急実施など14項目の、県民のいのちとくらしを守緊急要求実現についてである。

事務局の話では、昨年に比べ、首長の国会請願への替同署名数、議会の意

見書採択数が倍増する成果を上げているとのことである。

このことは、政府・自民党の悪政の推進と自治体の行政の矛盾が激化していることの反映とともに、私たちの粘り強い運動の着実な前進を示すものとして確信をもつことができる。私が参加した西三河の自治体からは、替同署名を得ることができなかったが、いずれも申し入れ事項については”趣旨はもっともなこと”と理解をしめしながら公的には署名することを避けた。

行政の対応としては、市長会など地方六団体などで調整・統一した形で反映させていきたいという姿勢である。いま問われていることのは、この壁を突き破ることであることを痛感した。行政が統治、被統治の関係で一線を画すのでなく、自治と政治を担う主体に変わっていく必要がある。

(当所理事・自治労県本部委員長)

・ p2,3-新日鉄「合理化」問題

内 シンボに参加して

容 p4,5-40回定例研究会報告など

・ p6,7-愛知県などの労働資料

## 新日鉄「合理化」問題シンポに参加して

大 木 一 訓

さる11月21-22日に岩手県釜石市で、釜石市職労主催の第2回新日鉄「合理化」問題シンポジウムがひらかれましたが、私もそれに参加することができ、非常に啓発されるところの多い集会でしたので、簡単に報告しておきたいと思います。

釜石は日本ではじめて高炉に火入れに成功したところであり、八幡とともに新日鉄発祥の地として有名ですが、地域経済の製鉄への依存は今日決定的で、新日鉄の従業員が1人減ると市の人口が6.2人減るといいます。19,000人の人員削減を打ち出した新日鉄の「中期経営計画」は、その釜石でも、すでに廃止ないしは休止されたコークス・棒鋼・大型圧延の工場、第2高炉につづいて、残った第1高炉も休止し、工場全体をスクラップ化していこうとしているのです。従業員2,300人にうち実に1,900人が君津など他の製鉄所や病院等へ配転・出向に追いやられ、下請け・関連企業の労働者も2000人は減少するとみられ、市財政への影響でも、たとえば固定資産税は80%減と推算されています。

製鉄所関係の労働者でなくとも、ことは釜石市民全体にとっても死活問題であり、岩手県など近隣地域にとってもきわめて重大です。はやくも釜石市

のゴーストタウン化がはじまっているといわれていましたが、たしかに商店街などは寂しさは休日にもかかわらずひどいものでした。

すでに1978年の新日鉄第1次「合理化」いらい、釜石市職を中心とする『新日鉄の「合理化」から釜石を守ろう』という地域の統一闘争は発展してきたのですが、昨年秋に今回の第4次「合理化」の内容が報じられるや運動は飛躍的に発展をみせ、ことしの正月には、「小〇」(=コマル・困る)のむしろ旗をかかげた代表団が大挙釜石から東京の新日鉄本社を訪れ、抗議するというたたかいを展開しています。昨年11月末の第1回シンポは、そうした一連のたたかいの突破口を切り開くかたちで開催されたものでした。

今回のシンポは、その後の新日鉄労組による「合理化」計画の「ショック」をのりこえ、地域的にも全国的にも、さらに連帯をつよめて、新日鉄にたいする民主的規制と地域経済の民主的再建のたたかいを発展させようという目的で開かれたものです。

釜石は交通の便があまり良いとはいえない所ですが、シンポには地元はもとより県内・全国からの参加者もふくめておよそ200名が参加し、2日間にわたって熱気のあふれる報告・交流・

議論がおこなわれました。そこでは、これからの労働運動の発展方向を示唆する、いくつかの重要な成果が生み出されたように思われます。

一つは、今回のシンポをつうじて、労資一体的翼賛的な大企業労働組合の支配のもとでも、産業「空洞化」＝大「合理化」に反対するたたかいは、必ず広汎な労働者・住民の支持をうることができ、勝利の展望を切りひらくことができる、という確信が、参加者全体のものとなったことです。とくに、釜石でのたたかいとともに、八幡製鉄所や夕張炭鉱でのたたかいの経験は、参加者を非常に励ますものでした。

二つは、反対に財界・政府の「産業構造調整」＝「合理化」政策には、多くの深刻な矛盾や弱点がある、ということが具体的に明らかにされていったことです。

三つは、主体的条件もふくめむ情勢の分析のなかから、今日の大「合理化」反対のたたかいをすすめるうえで、新日鉄の民主的規制は、たしかに一つの中心的なたたかいの環をなすものだということがはっきりしたことです。そして、その民主的規制の具体的内容が今日の情勢にふさわしく豊かに発展させられはじめたことです。

四つは、今回のシンポは、新日鉄の「合理化」に反対する民主勢力の総結集の場となったことです。新日鉄のほとんどすべての製鉄所から代表が参加しましたし、それら地域の自治体労働

者代表も参加しましたし、日本鋼管、川崎重工、東北造船、建設一般夕張炭鉱関連、大阪空洞化反対実行委といった「空洞化」とたたかう諸運動の代表も結集しましたし、大学の研究者も、釜石市内からは町内会代表も出席され発言されていました。そして、今後とも連携と協力を発展させることを互いに誓いあったことは重要です。

さいごに、シンポもそうですが、これらの運動がどこでも統一労働組合のイニシアティブのもとで発展していることが、浮き彫りになっていたことです。そこには、階級的ナショナルセンター確立のもとで発展しうのような先進的な運動が、実質的につくられつつある、といってもよいでしょう。

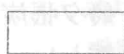
いずれにしろ、今回のシンポは、今後における産業「空洞化」反対の大統一闘争発展の展望を示すものとして、大変勇気づけられるものでした。

(筆者・当研究所所長、  
日本福祉大教授)

◎当研究所に、今回のシンポの資料・テープがありますので、利用希望の方は、事務局に連絡ください



## 第40回定例研究会の報告(10月24日)



報告者は、**中京大・野原敏雄氏と  
愛高教・見崎徳弘氏**

さいしょに中京大の野原敏雄さんより「労働運動における地域の意義と役割——空洞化と全民労と逗子と——」と題してご報告をいただいた。

報告の内容は、1、空洞化について大木論文へのコメント、2、就業構造の変化とその「労働者組織性」への影響、3、労働者の主体形成における生活過程の意義と地域の役割、である。

まず、1は『労働運動』9月号の大木論文について、空洞化の主要因を国内の低賃金構造と独占の下請け支配に求めるべきではないかというコメントである。これに対して大木さんより、さいきんの論調では空洞化を安保体制の問題として把握する観点が弱いという反批判が出された。つぎに、2では愛知県における就業構造と事業所規模の時系列分析から、一方で、労働の場が零細化し就業の不安定性が増大しているため労働者の組織化にとって否定的要因が増大しているが、他方で、サービス業増加にともない個人業主ないし自由業主が増加し、高学歴化も進んでおり、このことによって自由な発想をもつことのできる労働者を増大させるという積極的要因をも生み出している。さいごの、3は階級的労働運動への「一つのアプローチ」という副題を

もち、本報告の中心をなす部分である。労働運動と地域・生活の場という表題の図を用いて、地域構造・経済社会構造・地域実態の大きな歴史的展開と現代社会における課題が論じられた。生活の資本主義化が進む中で、これを克服し、生活の場である地域の民主主義を強化する必要性が強調された。とくに、その中で労働者と労働運動のはたす役割の重要性が強調された。

愛高教の見崎徳弘さんから、「愛知の労働戦線をめぐる状況——愛労評の「90年解散方針」(第56回大会)を中心に」と題してご報告をいただいた。

報告の内容は、1、愛労評第56回定期大会(87.10.8-9)の状況、2、愛労評のもっている積極的伝統とこの数年の変質、3、今後の県内労働戦線、4、終りに——注目の日教組問題にもふれて、である。

まず、1では、大会で決定したことは90年全的統一＝「解体」方針であったこと、大会の来賓挨拶は、それぞれの立場から興味ある内容であったこと、さらには討論の中で見られた労戦「統一」推進派と右翼再編反対派、県評解体反対・慎重派に属する各組織の

動きがリアルに紹介された。

つぎに、2では成瀬議長退任の挨拶を引きながら、過去の運動のなかに見られた積極的な側面が、80年以降急速に変質していった経過が報告された。3では、「連合」非加盟の民間単産を今後「連合」反対の方向でどう結集していくかといった問題、官公労の動向などが報告された。(渡辺)

#### 定例研究会の案内

### 第42回

とき・・・12月 12日(土)

午後 1時から

ところ・・・名古屋市婦人会館

(地下鉄、東別院下車 東へ)

報告・・・

#### ①愛知の生計費と生活実態

学習協会長 海保孝

#### ②人事院(委)の標準生計費

自治労 伊藤欽次

#### ③愛知の生活保護基準と生活実態

愛知県生活と健康を守る会

会長 小山研一

第42回・・・88年1月23日(土)

P1.00 市婦人会館

テーマ(予定)シンボ・88愛知の

労働運動ー多数は形成をめざし

…アイトウトウメンタイクンキュウジョ ……

### 第2回理事会報告(11月7日)

……………

1.事務局報告(伊藤)9月結成総会以降の活動を報告、承認

2.研究所活動と情勢(大木所長)

3.協議事項

(1)会員の承認と拡大

(2)研究所の組織と運営ー内部体制と所員内規などー

(3)『月報』(所報)と『調査と政策』(仮称)の編集発行

(4)資料収集整備方針

(5)定例研究会等研究活動方針

(6)刊行物発行の基本方針と計画

(7)調査研究プロジェクト活動企画

(8)当面の事業活動(「春闘パンフ」、「トヨタ下請け調査」の単行本化、「労働調査ハンドブック」

以上の提案、報告にたいして、出席理事から積極的発言があいつぎ、それぞれ承認、具体化は所員会議に一任することが確認された。

さいごに、1988年度の財政計画と予算案を検討、承認された。

なお、第3回理事会は、来年(88年)3月5日(土)を予定することにした。また、「理事・所員の新年懇親会」を計画することも承認された。



## 愛知県 名古屋市の

### 労働関係資料

#### あいち経済時報

不定期刊 愛知県経済研究所

#### 愛知県消費者物価指数(11市分)速報

月刊 愛知県統計課

#### 愛知県消費者物価指数(名古屋市分)

速報

月刊 愛知県統計課

#### あいちの賃金・労働時間及び雇用の動き

月刊 愛知県統計課

#### あいちの統計

月刊 愛知県統計課

#### 愛知の労働経済の分析

年刊 愛知県労働経済調査室

#### あいちの就業状況

四半期 愛知県統計課

#### 最近の労働市場

月刊 愛知県労働部

#### なごやくらしの情報

月刊 名古屋市経済局

#### 名古屋市統計資料月報

月刊 名古屋市統計課

#### 名古屋商工

季刊 名古屋市経済局

#### なごや中小企業ニュース

月刊 名古屋市中小企業指導センター

### 12月の行事予定

#### <研究所>

12日 第42回定例研究会

P1.00 市婦人会館

#### <統一労働組懇>

7-8日 中央統一労働組懇臨時

総会 東京・北区公会堂

11日 県統一労働組懇青年連絡会

年次総会 千種会館

P7.30から

88、1月15-16日

県統一労働組懇臨時総会

犬山市・犬山館

#### <愛労評>

5日 反核1,000人委員会・反核シンポジウム (サン笠寺)

7日 県春闘共闘委発足総会

11日 第3回常任幹事会

16日 県民要求・重点要求交渉

23日 第4回常任幹事会

婦人労働だより

季刊 愛知県婦人労働サービス  
センター

労働あいち

月刊 愛知県労政課

労働資料情報

月刊 愛知県勤労会館  
労働図書資料室

ワーク

不定期刊 名古屋市勤労婦人  
センター

愛知県労働協会ニュース

月刊 愛知県労働協会

<その他>

11月28日 健康といのちを守る県民集  
会 P2.30- 千種区・理容会館

11月29日 愛知争議団連絡会議・秋の  
大学習集会 P1.30- 観光会館

12月9日 労働センター・名古屋セミ  
ナー P1.00- 県勤労会館

講師陣 堅山利文 山岸章 藤原巖  
得本輝人 司会 芦村庸助

12月17日 自由法曹団県支部総会

愛知労働問題研究所が

緊急特別シンポジウム ひらく

『株価大暴落・ドル急落と  
労働者・県民の生活』で

10-11月にかけて、ドルと株の急下落で、国民の中に大きな不安が広がっていました。研究所では、緊急にこの問題に 대응べく、統一労働組と学習協と共同で、緊急シンポをひらきました。

当日は、まず、大木所長（福祉大）から緊急にシンポをひらくにいたったことを中心にあいさつ。そのうえで、「最近の株価暴落・ドル急落と日本経済」（名大・伊藤正直）、「現場からみた株価の暴落の実態」（名証券労組・鈴木 一）、「株価暴落・産業空洞化と労働者・県民生活」（中京大・猿田正機）について、各氏から、それぞれ報告をうけました。

報告をうけて、愛商連岸事務局長、全労働の役員、住友軽金属の近藤さん、名北統一労働組の小川さんなどから、発言があいつぎました。

この、緊急シンポに、マスコミも関心をよせられ、TV局2社が取材をされました。



## 愛知の労働運動・・1987年10月

- 4日 「くらしと雇用・地域経済を守る知多半島連絡会」を結成
- 5日 「東海銀行から労基法違反と不当労働行為をなくせ」と昼休みデモ
- 8-9日 愛労評第56回定期大会
- 12日 朝日新聞襲撃事件抗議集会、マスコミ労働者など70人参加
- ・愛知県が「62年度労働組合基礎調査」結果を発表
- 14日 県統一労組懇が『秋の労働講座』第1回一以降、23日、30日と、3回で、のべ190人が参加
- 16日 国労名古屋地本が地労委へ救済申し立て。国労組合員ねらいうちの出向命令は不当労働行為だと
- 17日 愛知国公第28回定期大会
- 18日 全国一般名古屋合同第25回定期大会
- ・愛知県職「第8回あいちふれあい県職まつり」
- 21日 10・21愛知集会、県集会（久屋）に4,500人、一宮、江南、豊橋など11ヶ所でも地域集会
- 22日 「民主教育をすすめる県民連合」が、複合選抜反対で県教委に
- 23日 名古屋市職労40周年レブション
- 24日 10・24「平和の波」行動
- 25日 名古屋市交通労組が「市バス・地下鉄まつり」13万人が参加
- 26日 建設一般全日自労高就業団支部が「わたしたちに仕事を」と県庁に座り込み

## 愛知の政治経済・・1987年10月

- 6日 名古屋地域の公害対策期間の4年間延長を決定
- ・岐阜県シンクタンクが県内企業を対象とした円高影響調査（4月末調査）の結果を発表。刃物、陶磁器、タイルなど輸出型業種を中心に悪影響を受けた企業66.9%
- 7日 名鉄など東海三県下のバス6社が運賃値上げを申請。12月実施予定で、値上げ率は名鉄4.4%
- 9日 トヨタは米国にエンジン工場を建設する方針を固める。米国内の部品調達率引き上げ要請に応えて64年稼働をめざす
- 12日 帝国データバンク発表の調査結果によれば、全国各地の繊維、陶磁器、洋食器などの産地では、円高の2年間に、転業や休、廃業の件数が倒産件数の11.6倍（全国平均）にのぼる。中部地区の同倍率は25.4倍
- 13日 県中小企業総合指導所、県経済研究所、東海財務局、あいついで景気回復宣言
- 14日 県労働部が身体障害者雇用状況を発表。法定雇用率未達成企業は全体で39.2%、大企業ほど消極的、千人以上の企業では73.2%が未達成
- 19日 国際中小企業会議、名古屋で
- 22日 瀬戸信用金庫、陶磁器業界の7-9月期景気動向調査発表、輸出は限界、内地向けに転換企業目だつ